

多能工育成施設を開設

30年に30人の輩出目指す

買い取り再販と賃貸管理を行う日本財託（東京都新宿区）は、コストダウンと施工の質の担保を狙い、リフォーム工事の内製化を推進する。

リフォーム事業の内製化は25年から本格始動す

買い取り再販と賃貸管理を行う日本財託（東京都新宿区）は、コストダウンと施工の質の担保を狙い、リフォーム工事の内製化を推進する。

買い取り再販と賃貸管理を行う日本財託（東京都新宿区）は、コストダウンと施工の質の担保を狙い、リフォーム工事の内製化を推進する。



日本財託
（東京都新宿区）
重吉 勉社長(62)

に3万戸超を管理する。

重吉勉社長は「1年で管理戸数の約2割が入れ替わる。現状でも年6000

件程度の原状回復工事が発生しており、管理戸数が増えれば当然このボリュームも増えていく。協力会社を増やすにも限

界があるため、内製化に踏み切った」と話す。

内製化することで工事の人材不足による施工の遅れも防ぐことができ、

原状回復工事にかかるコストについての圧縮を見込んでいる。

30年までには30人の多能工を育成する計画だ。

同年には、管理物件のうち3割の原状回復工事の内製化することを目標に掲げている。